

26 監第 7 号  
平成 26 年 8 月 12 日

南箕輪村長 唐木 一直 様

代表監査委員 有 賀 松 雄

監 査 委 員 山 口 守 夫

平成 25 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに  
健全化判断比率等の審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、平成 25 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 平成 25 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

平成 25 年度南箕輪村一般会計歳入歳出決算

平成 25 年度南箕輪村介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度南箕輪村国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度南箕輪村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度南箕輪村水道事業会計決算

平成 25 年度南箕輪村下水道事業会計決算

### (2) 審査の期日

平成 26 年 7 月 11 日、14 日、17 日、23 日、24 日、25 日、28 日

8 月 1 日、6 日（9 日間）

### (3) 審査の方法

決算審査にあたっては、村長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、財産調書及び基金の運用状況を示す書類並びに健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- ① 関係法令に準拠して調整されているか
- ② 財産の管理は適正か
- ③ 財政運営は健全か
- ④ 予算の執行にあたっては効率かつ適正に処理されているか

等の諸点について検討を行い、会計管理者及び関係課長・係長等から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

なお、書類審査のほか工事等の実施状況等についての現地調査も合わせて実施した。

## 2 審査の結果

審査に付された一般会計決算書、各特別会計決算書、水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書、附属書類の各計数は、関係諸帳簿、証書類と照合の結果、審査した範囲では特に誤りは認められず、おおむね適正に処理されているものと認定した。

また、公有財産に関する調書及び基金の運用状況においても誤りは認められず、おおむね適正な管理がなされているものと認定した。

### 3 審査の意見

#### 【一般会計】

##### (1) 25年度の主要な事業

年度内における事業のなかで主なものは、「子育て・教育・文化」部門として、子育て教育支援相談室設置事業、南箕輪小学校特別支援学級介助員配置事業、南原保育園増築事業、南箕輪小学校トイレ改修事業、「健康・福祉」部門では、障がい児通所支援給付事業、村単低所得老人医療費補助事業、福祉移送サービス車両購入事業、障害者生きがいセンター出入り口拡幅舗装改修事業、「自治・協働」部門では、まっくんモニュメント設置事業、除雪ボランティア事業、役場庁舎増築事業、田畑公民館建設事業、「生活・環境」部門では、住宅用新エネルギー施設設置補助事業、住宅リフォーム補助事業、中の原橋補修事業、電気自動車用急速充電器設置事業、「産業・交流」部門では、農地・水保全管理支払交付金事業、「南箕輪村の日」プレミアム商品券補助事業、大芝荘浴室棟屋根・外壁改修事業、大芝の湯サウナ室改修事業等が実施された。

##### (2) 歳入歳出の概要（第1・2表参照）

決算額は歳入 5,931,461,957 円、歳出 5,374,216,148 円、歳入歳出差引残高は 557,245,809 円で前年度決算額に比べ、歳入は金額で 317,041,505 円、率で 5.6%の増、歳出は金額で 337,963,051 円、率で 6.7%の増となっている。

歳入は、予算現額 5,833,600,000 円、調定額 6,062,195,365 円に対し、収入済額は 5,931,461,957 円に対予算収入率は 101.7%、対調定収入率は 97.8%となっている。

#### 歳 入 決 算 状 況

(第1表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	5,833,600,000	6,062,195,365	5,931,461,957	6,671,071	124,062,337	101.7	97.8
24年度	5,551,023,000	5,739,330,077	5,614,420,452	3,474,667	121,434,958	101.1	97.9
増減額	282,577,000	325,865,288	317,041,505	3,196,404	2,627,379	-	-
増減率	5.1	5.6	5.6	78.0	2.2	-	-

歳出は、予算現額 5,833,600,000 円に対し、支出済額は 5,374,216,148 円、不用額 375,498,852 円に対予算執行率は 92.1%となっている。

翌年度繰越額は 83,885,000 円で、全額繰越明許費となっている。

歳出決算状況表

(第2表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	5,833,600,000	5,374,216,148	83,885,000	375,498,852	92.1
24年度	5,551,023,000	5,036,253,097	90,846,000	423,923,903	90.7
増減額	282,577,000	337,963,051	△6,961,000	△48,425,051	-
増減率	5.1	6.7	△7.7	△11.4	-

歳入面では、村税は1,996,326,755円となり、その内訳は個人村民税681,300,557円対前年度比1.66%減、法人村民税187,105,000円対前年度比1.81%減、固定資産税915,236,859円対前年度比0.5%減、軽自動車税37,900,100円対前年度比2.6%増、村たばこ税130,391,589円対前年度比4.3%増、入湯税44,392,650円対前年度比5.5%増となっている。

歳出面では、議会費66,169,734円対前年度比2.4%減、総務費912,980,326円対前年度比5.0%増、民生費1,799,743,927円対前年度比3.9%増、衛生費369,385,149円対前年度比4.0%減、農林水産業費167,058,303円対前年度比7.5%増、商工費105,141,824円対前年度比35.1%減、土木費618,135,769円対前年度比3.6%増、消防費316,113,630円対前年度比64.1%増、教育費631,435,555円対前年度比25.7%増、公債費384,265,631円対前年度比3.2%増となっている。

村債は、322,452,542円を返済、367,529,000円借入を行い、年度末残高は4,234,557,729円で45,076,458円1.08%の増となっている。

基金については、取崩額87,513,079円、積立額109,269,526円で年度末残高21,756,447円増の3,284,804,780円となっている。財政調整基金は103,938,000円の積立により2,407,516,382円となっている。基金の取崩は、減債基金85,000,000円、人づくり基金2,498,079円、村営住宅敷金積立金15,000円であり、積立は、財政調整基金103,938,000円、減債基金67,000円、学校改築基金167,000円、村営住宅敷金積立金44,526円、大芝高原温泉関連施設整備基金5,003,000円、国民健康保険事業財政調整基金50,000円であった。

(3) 財政状況 (第3表)

財政状況を判断する各種比率をみると、各指標とも早期健全化基準値内にあり健全な数値を示しているが、財政力指数は平成20年度をピークに下がってきている。今後、大型事業が見込まれていることもあり、厳しい経済情勢の中ではあるが、税収の落ち込み

を想定したうえで、健全財政を維持するために経常経費の削減や一般財源等の確保などにより一層の努力を望むものである。

### 決算統計数値による財政状況

(第3表)

年 度	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	公債費比率	実質収支比率
平成 25 年度	0.580	73.5	2.0	8.0	12.5
平成 24 年度	0.580	75.7	3.7	7.8	13.3
平成 23 年度	0.610	76.0	5.3	6.3	10.7
平成 22 年度	0.650	74.7	6.4	8.3	12.2
平成 21 年度	0.697	77.3	6.9	9.0	10.0

#### (4) 村税収入と徴収状況 (第4・5・6表)

村税は、予算現額 1,994,364,000 円、調定額 2,123,873,310 円に対し、収入済額は 1,996,326,755 円で対予算収入率は 100.1%、対調定収入率は 94.0%となっている。

### 村 税 収 入 状 況 表

(第4表)

(単位 :

円、%)

区分 税目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算額	対調定額
村 民 税	25	867,230,000	918,886,490	868,405,557	4,224,054	46,256,879	100.1	94.5
	24	864,322,000	935,380,790	883,328,719	1,889,717	50,162,354	102.2	94.4
固定資産税	25	912,074,000	988,459,302	915,236,859	2,003,617	71,218,826	100.3	92.6
	24	918,895,000	986,489,253	919,846,201	1,360,550	65,282,502	100.1	93.2
軽自動車税	25	37,660,000	41,743,279	37,900,100	443,400	3,399,779	100.6	90.8
	24	36,486,000	40,750,929	36,928,850	224,400	3,597,679	101.2	90.6
村たばこ税	25	133,400,000	130,391,589	130,391,589	0	0	97.7	100.0
	24	125,000,000	125,069,459	125,069,459	0	0	100.1	100.0
入 湯 税	25	44,000,000	44,392,650	44,392,650	0	0	100.9	100.0
	24	44,000,000	42,085,350	42,085,350	0	0	95.6	100.0
合 計	25	1,994,364,000	2,123,873,310	1,996,326,755	6,671,071	120,875,484	100.1	94.0
	24	1,988,703,000	2,129,775,781	2,007,258,579	3,474,667	119,042,535	100.9	94.2

## 村税の徴収率の推移

(第5表)

(単位：%)

年 度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
徴収率	93.9	93.9	94.2	94.2	94.0

## 最近の村税、収入未済及び不納欠損の状況

(第6表)

(単位：千円)

税 別	未済・欠損	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
村 民 税	収入未済額	60,008	58,884	52,626	50,162	46,257
	不納欠損額	1,938	3,054	3,110	1,889	4,224
固定資産税	収入未済額	59,804	59,476	60,925	65,282	71,219
	不納欠損額	6,204	5,196	5,084	1,360	2,004
軽自動車税	収入未済額	3,179	3,595	3,442	3,597	3,400
	不納欠損額	166	175	250	224	443
計	収入未済額	122,991	121,955	116,993	119,042	120,876
	不納欠損額	8,308	8,425	8,444	3,474	6,671

収入未済額は 120,875,484 円で、主なものは、村民税 46,256,879 円及び固定資産税 71,218,826 円である。収入未済額を前年度に比較すると 1,832,949 円、1.54%の増加となっている。

徴収にあたっては、担当課職員による滞納整理を出納閉鎖期に、また課税担当職員による現年度未納分の徴収業務、また電話催告業務によりある程度の効果がみられるが、現状は収入未済額が減らない厳しい状況である。今後も、これまでどおり集中滞納整理や県税徴収対策室との協働業務、また電話催促業務や、コンビニエンスストア納付の推進等あらゆる手段で徴収率を上げ、未収金の徴収及び滞納処分を行い、引き続き徴収業務に努力されたい。さらには、地方税滞納整理機構も有効に活用されたい。

なお、保育料についても同様に徴収業務に努力し対処されたい。

### (5) 資金運用状況

毎月の資金計画に基づき適正に管理されている。しかし、長期に続く低金利により余裕資金の運用については相変わらず厳しさがある。的確な資金計画により、効率的運用に努力されたい。

#### 4 現地調査の結果

- いずみ苑改修工事
- 耐震性貯水槽設置工事
- 田畑公民館建設工事
- 南部保育園駐車場舗装工事
- 村道 2044 号線路肩保護工事
- 大芝公園藤棚設置工事
- 大芝公園トイレ改修工事
- 味工房外壁塗装工事
- まっくんモニュメント設置工事
- 電気自動車用急速充電器設置工事
- 大芝荘浴室棟屋根・外壁改修工事
- 農業体質強化基盤栃が洞地区工事

以上の工事について調査を行った結果、おおむね適正に処理されていた。

【特別会計】

1 介護保険事業特別会計（第7・8表）

歳入 825,249,818 円、歳出 799,073,401 円で、介護保険料は、177,058,650 円で歳入の 21.5%を占めている。

収入未済額が、1,952,200 円となっているため、厳しい経済状況ではあるが、一層徴収業務に努力されたい。

歳入決算状況表

(第7表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
25年度	821,944,000	827,866,278	825,249,818	664,260	1,952,200	100.4	99.7
24年度	751,906,000	753,303,623	751,185,243	149,920	1,968,460	99.9	99.7
増減額	70,038,000	74,562,655	74,064,575	514,340	△16,260	-	-
増減率	9.3	9.9	9.9	343.1	△0.8	-	-

歳出決算状況表

(第8表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	821,944,000	799,073,401	0	22,870,599	97.2
24年度	751,906,000	728,583,910	0	23,322,090	96.8
増減額	70,038,000	70,489,491	0	△451,491	0.3-
増減率	9.3	9.7	-	△1.9	-

2 国民健康保険特別会計（第9・10表）

主要歳入財源である国民健康保険税は、286,225,503 円となり、前年度比は 3,188,883 円の減、率にして 1.2%の減となっている。

歳出面では、主要歳出である保険給付費は 842,251,136 円となり、前年度比は 8,979,646 円の増、率にして 1.3%の増となっている。また、後期高齢者支援金は 181,987,224 円となり、前年度比は 1,342,642 円の増、率にして 1.0%の増となっている。

徴収状況については、収入未済額が 52,185,015 円、前年度比は 809,832 円の減、率にして 1.5%減少している。収納率は、平成 24 年度は 84.2%であったのが、平成 25 年度は 83.9%

となっている。

国民健康保険事業は地域住民の健康を守る原点であり、行政としての使命は大きいことから健全運営に努めなければならない。そのため、将来を見据えた保険税の見直しや、ますます増大する保険給付金の削減に向けた各種施策の強化に取り組まれない。

### 歳入決算状況表

(第9表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
25年度	1,282,630,000	1,322,611,788	1,267,797,318	2,629,455	52,185,015	98.8	95.9
24年度	1,235,157,000	1,301,158,004	1,247,198,397	964,760	52,994,847	100.9	95.8
増減額	47,473,000	21,453,784	20,598,921	1,664,695	△809,832	-	-
増減率	3.8	1.6	1.7	172.6	△1.5	-	-

### 歳出決算状況表

(第10表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,282,630,000	1,233,858,989	0	48,771,011	96.2
24年度	1,235,157,000	1,225,833,108	0	9,323,892	99.2
増減額	47,473,000	8,025,881	0	39,447,119	-
増減率	3.8	0.7	-	423.1	-

### 3 後期高齢者医療特別会計 (第11・12表)

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入が101,624,323円で前年度対比0.17%の減、歳出は100,084,723円で前年度対比0.8%の増となっている。

保険料の徴収状況については、収入未済額が349,800円で、収納率は98.9%となり高い水準となっている。年々滞納額は減ってきているので、今後とも滞納とならないように努力されたい。

## 歳入決算状況表

(第11表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
25年度	101,764,000	102,483,323	101,624,323	509,200	349,800	99.9	99.2
24年度	101,505,000	102,808,809	101,794,409	222,400	792,000	100.2	99.0
増減額	259,000	△325,486	△170,086	286,800	△442,200	-	-
増減率	0.3	0.3	△0.2	129.0	△55.8	-	-

## 歳出決算状況表

(第12表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	101,764,000	100,084,723	0	1,679,277	98.3
24年度	101,505,000	99,289,209	0	2,215,791	97.8
増減額	259,000	795,514	0	△536,514	-
増減率	0.3	0.8	-	△24.2	-

## 【公営企業会計】

### 1 水道事業会計（第15・16・17・18表）

収益的収支は総収益 239,016,052 円、総費用 228,497,952 円（いずれも消費税込）差引 10,518,100 円の利益となっている。

資本的収支は収入総額 7,480,000 円、支出総額 29,738,844 円（いずれも消費税込）で、不足額 22,258,844 円は過年度分損益勘定留保資金及び現年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、16,655,081 円返済を行い、年度末残高は 228,036,193 円となっている。

水道料金の滞納処理については、今後とも不納欠損とならないよう徴収体制を執り、滞納整理を積極的に行うよう努められたい。

なお、老朽化した水道管が残っている地域があるので、長期的視点に立った計画的な施設整備と資金運用を図られたい。

### 収益的収入（消費税を含む）

（第15表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
25年度	236,286,000	239,016,052	2,730,052	101.2
24年度	235,941,000	240,261,403	4,320,403	101.8
増減額	345,000	△1,245,351	-	-
増減率	0.1	△0.5	-	-

### 収益的支出（消費税を含む）

（第16表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率
25年度	242,687,000	228,497,952	14,189,048	94.2
24年度	245,448,000	224,812,658	20,635,342	91.5
増減額	△2,761,000	3,685,294	△6,446,294	-
増減率	△1.1	1.6	△31.2	-

## 資本的収入（消費税を含む）

（第 17 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
25年度	7,020,000	7,480,000	460,000	106.6
24年度	5,980,000	6,710,000	730,000	112.2
増減額	1,040,000	770,000	-	-
増減率	17.4	11.5	-	-

## 資本的支出（消費税を含む）

（第 18 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率
25年度	35,406,000	29,738,844	5,667,156	84.0
24年度	40,084,000	24,358,546	15,725,454	60.7
増減額	△4,678,000	5,380,298	△10,725,454	-
増減率	△11.7	22.1	△64.0	-

### 2 下水道事業会計（第 19・20・21・22 表）

収益的収支は総収益 463,613,307 円、総費用 470,702,514 円（いずれも消費税込）差引 7,089,207 円の損失となっている。

資本的収支は収入総額 188,165,150 円、支出総額 401,441,022 円（いずれも消費税込）で不足額 213,275,872 円は、当年度分損益勘定留保資金及び過年度分損益勘定留保資金より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、324,540,031 円を返済、31,800,000 円借入を行い、年度末残高は 6,772,266,862 円となっている。

公共下水道事業は面的整備が終了し、農業集落排水事業で整備した「いずみ苑」の改修工事も終了した。水洗化率は 85.0%となったが、未接続住宅の早期接続の推進強化を図り、水洗化率の向上に努められたい。

今後は下水道管の耐震化、また終末処理場等の経年化を考慮した「長寿命化計画」の実施設計がなされたので、計画的な資金運用を図られたい。

受益者負担金及び下水道使用料の滞納処理については、税務担当者との連携を取りながら、今後さらに不納欠損とならないよう恒常的にさらなる徴収体制を執り、滞納整理を積極的に行うよう努められたい。

### 収益的収入（消費税を含む）

（第19表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入 率
25年度	468,652,000	463,613,307	△5,038,693	98.9
24年度	469,024,000	491,843,969	22,819,969	104.8
増減額	△372,000	△28,230,662	-	-
増減率	△0.1	△5.7	-	-

### 収益的支出（消費税を含む）

（第20表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
25年度	480,450,000	470,702,514	0	9,747,486	98.0
24年度	516,960,000	527,522,289	0	-10,562,289	102.0
増減額	△36,510,000	△56,819,775	0	20,309,775	-
増減率	△7.1	△10.8	-	△192.3	-

### 資本的収入（消費税を含む）

（第21表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入 率
25年度	153,722,000	188,165,150	34,443,150	122.4
24年度	186,019,000	171,401,002	-14,617,998	92.1
増減額	△32,297,000	16,764,148	-	-
増減率	△17.4	9.8	-	-

### 資本的支出（消費税を含む）

（第22表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
25年度	415,010,000	401,441,022	0	13,568,978	96.7
24年度	409,690,000	401,867,008	5,970,000	1,852,992	98.0
増減額	5,320,000	△425,986	△5,970,000	11,715,986	-
増減率	1.3	△0.1	△100.0	632.3	-

## 決 算 審 査 日 程 表

月 日	時 間	課 局 等
7月11日(金)	A9:00~A10:00	村長あいさつ 平成25年度決算概略説明(会計管理者)
	A10:00~A12:00	会計係
	P1:00~P5:00	財務課
14日(月)	P1:30~P5:00	子育て支援課
17日(木)	A9:00~P5:00	総務課
23日(水)	A9:00~P5:00	住民福祉課
24日(木)	A9:00~P5:00	産業課
25日(金)	A9:00~P5:00	建設水道課
28日(月)	A9:00~P5:00	教育委員会事務局
8月1日(金)	A9:00~P5:00	現地調査
6日(水)	A9:00~P5:00	まとめ

## 決算審査現地調査箇所

1 実施日 平成26年 8 月 1 日（木）

2 箇所及び時間

開始時間	調査箇所	場所	担当課等
9:00	いずみ苑改修工事	大泉	総務課
9:30	耐震性貯水槽設置工事（田畑）	田畑	
9:45	田畑公民館建築工事	〃	教育委員会 事務局
10:20	南部保育園駐車場舗装工事	神子柴	子育て支援課
11:00	村道 2044 号線路肩保護工事	〃	建設水道課
11:30	大芝公園藤棚設置工事	大芝	
	大芝公園トイレ改修工事	〃	
13:15	味工房外壁塗装工事	〃	産業課
	まっくんモニュメント設置事業		
	電気自動車用急速充電器設置工事	〃	
	大芝荘浴室等屋根・外壁改修工事	〃	
	農業体質強化基盤栃が洞地区工事（含第2工区）	塩ノ井	

## 平成25年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の対象

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率
- ⑤ 資金不足比率
- ⑥ 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

#### (2) 審査の期日

平成26年7月11日、25日

#### (3) 審査の手続

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

- (1) 審査に付された、健全化判断比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 健全化判断比率

(単位：%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 25 年度	—	—	5.7	0
平成 24 年度	—	—	7.2	0
平成 23 年度	—	—	9.2	4.8
平成 22 年度	—	—	10.6	18.8
平成 21 年度	—	—	11.1	29.1
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

備考 「—」は、実質収支又は連結実質収支が黒字であることを示す。

(2) 審査に付された、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

### 資金不足比率

(単位：%)

年 度	水道事業会計	下水道事業会計
平成 25 年度	—	—
平成 24 年度	—	—
平成 23 年度	—	—
平成 22 年度	—	—
平成 21 年度	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

備考 「—」は、資金不足が生じていないことを示す。